



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月27日

上場会社名 **株式会社 ドトールコーヒー** 上場取引所 東
 コード番号 9952 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.doutor.co.jp/>) TEL (03)5459-9008
 代表者 代表取締役社長 鳥羽 豊
 問合せ先責任者 常務取締役管理統括本部長 足立 荒男
 決算取締役会開催日 平成18年10月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,867	(1.5)	2,470	(△16.6)	2,640	(△12.5)
17年9月中間期	34,340	(7.1)	2,960	(14.5)	3,017	(10.7)
18年3月期	66,312		5,347		5,392	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,136	(△24.6)	43	68	43	65
17年9月中間期	1,507	(7.3)	70	04	56	09
18年3月期	2,769		118	66	100	49

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 26,026,412株 17年9月中間期 21,519,357株 18年3月期 22,844,364株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	52,528		41,716		79.4	1,648	65	
17年9月中間期	54,985		33,060		60.1	1,535	82	
18年3月期	56,707		44,430		78.4	1,647	92	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 25,303,357株 17年9月中間期 21,525,358株 18年3月期 26,925,558株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	513		△4,696		△3,894		7,207	
17年9月中間期	2,149		△2,047		△501		14,578	
18年3月期	5,182		△4,510		△368		15,285	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	68,660		4,750		2,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円85銭

※上記の予想は、本資料の発表日当日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

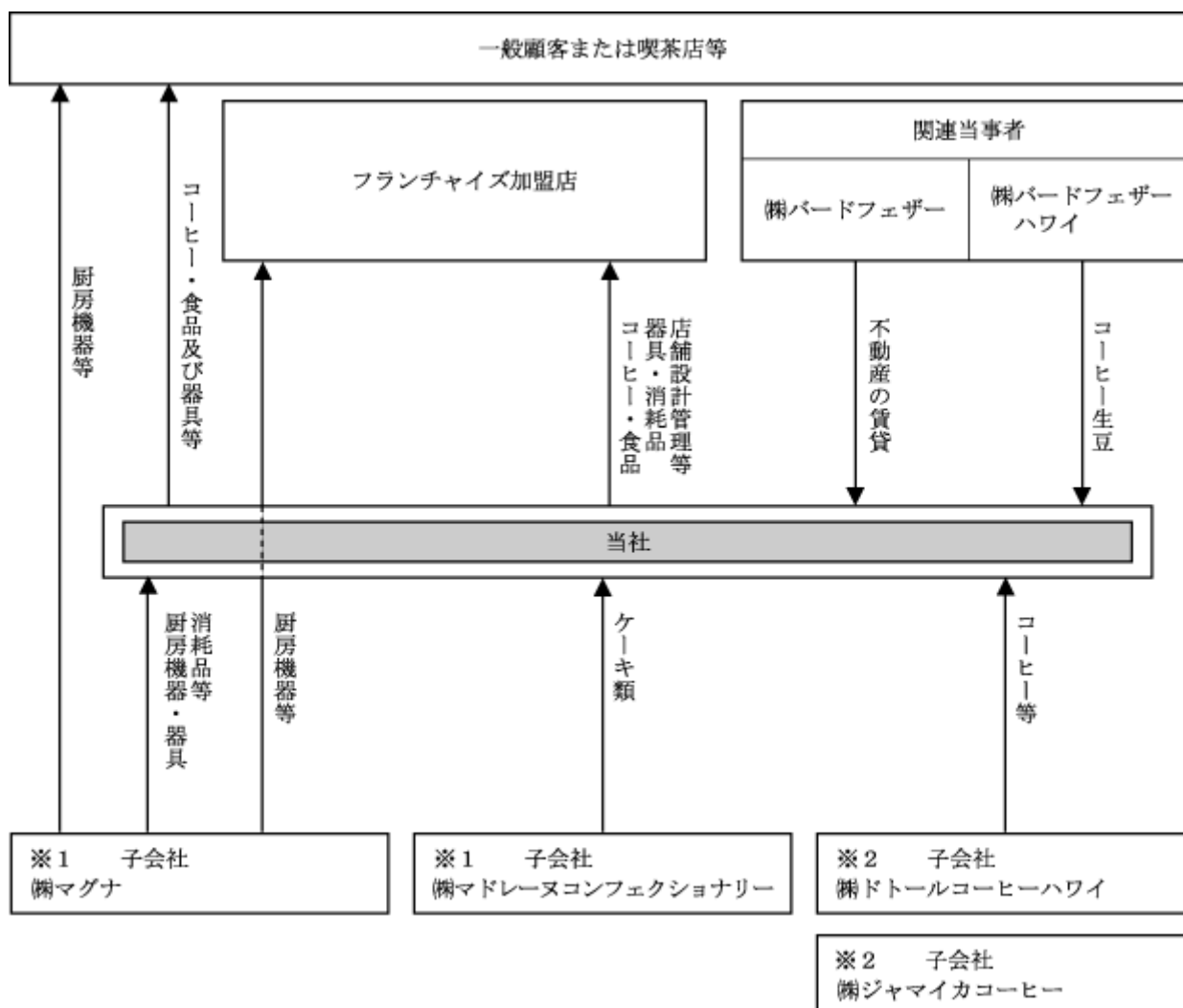
当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、当社が直接運営する「ドトールコーヒーショップ」、「エクセルシオール・カフェ」等の店舗においてコーヒー、食品及び器具等を最終ユーザーへ直接販売する小売事業、また、コーヒー、食品、器具及び消耗品等をフランチャイズ加盟店、一般喫茶店、レストラン、コンビニエンスストア等へ販売する卸売事業を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、この他に関連当事者2社があります。

連結子会社、非連結子会社及び関連当事者とその主な事業は次のとおりであります。

連結子会社	(株)マグナ	: 厨房機器等の販売
	(株)マドレーヌコンフェクショナリー	: ケーキ類の製造・販売
非連結子会社	(株)ドトールコーヒーハワイ	: コーヒー農園の管理・運営業務
	(株)ジャマイカコーヒー	: コーヒー豆の販売
関連当事者	(株)バードフェザー	: 不動産の賃貸及び管理業
	(株)バードフェザーハワイ	: コーヒー生豆の販売

(注) 非連結子会社は、持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

(株)ジャマイカコーヒーとは、当中間連結会計期間において取引はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「一杯の美味しいコーヒーを通じて、お客様にやすらぎと活力を提供する。」という基本理念のもと、顧客第一主義を徹底し、お客様に満足をしていただける商品の品質、店舗の雰囲気、接客のレベルを高めることに努めてまいりました。

このような事業の基本を常に徹底しながらも、激しく変化する経営環境をできうる限り迅速に察知し、すばやく的確に対応することこそ事業を永続的に発展させるために必要不可欠なことであると考えております。

こうした対応が、来店されるお客様の満足を生み、加盟店・取引先の利益向上につながり、ひいては株主各位の利益向上を実現する方策であると確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、また株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら配当性向20～30%を目処に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいる所存です。

(3) 目標とする経営指標

後述する経営戦略を実施することによる平成19年3月期における連結業績の数値目標は以下の通りであります。

①売上高	686 億円（平成18年3月期実績 663 億円）
②経常利益	47 億円（平成18年3月期実績 53 億円）
③当期純利益	24 億円（平成18年3月期実績 27 億円）

前期と比べ経常利益および当期純利益が減少している主な要因は、高騰したコーヒー原料による原価増、人員の補充・強化のための人件費増であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社を取り巻く経営環境は、企業収益の改善に伴って雇用情勢も回復してきているものの原油価格の高騰や金利上昇懸念、地域による景気格差など、外食支出を含め個人消費の動向は予断を許さない状況であり、依然として厳しさが続くと思われまます。

このような中、国内喫茶市場においては、個人経営の喫茶店が減少する一方、セルフサービスのコーヒーショップは着実に増加しており、中期的にもますます増加すると予測されます。

こうした予測のもと、以下の事項を基本的な経営戦略として、当社の強みを活かしつつ積極的な事業展開を推進しながら、事業の拡充を迫及してまいることとしております。

- ①ドトールコーヒーショップ、エクセルシオール・カフェの確実な新規出店と着実な全国展開の促進
- ②店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力の確実な向上を図る
- ③一般卸売事業の収益性向上を図る

(5) 会社の対処すべき課題

①フランチャイズ事業部門

国内喫茶市場は縮小傾向が続いているとはいえ、1兆円以上の市場規模を有しており、全国規模でセルフサービススタイルのコーヒーショップは、未だ充足しているとはいえない状況です。当社が展開するドトールコーヒーショップは、平成16年4月に国内1,000店舗を突破し、トップチェーンとしての地位をゆるぎないものとしてきております。また、繁華街や大都市の一等地立地を中心に开店しているエクセルシオール・カフェも140店舗を数え、一層認知度が高まっております。しかしながら、その开店エリアは、70%近くが首都圏であり、国内喫茶業の市場を考えれば、より全国を視野に入れた开店を積極的に継続する必要がありますと考えております。

同時に开店の立地条件としても、セルフサービスコーヒーショップのニーズは高く、町の中心部だけではなく、大型病院の中、高速道路のパーキングエリア、大学の構内、空港、官公庁内などあらゆる生活シーンに必要とされており、ますます多様化してきております。こうした様々な立地に的確に柔軟に対応し、着実に店舗網を広げて行くことが重要だと認識しております。

また、店舗数の拡大とともに、商売の原点である店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力が低下することのないよう積極的な店舗改装提案の実施による分煙の促進や店舗スタッフの教育、タイムリーな商品開発を継続してまいります。

②一般卸売事業部門

この部門の最大の課題でありました黒字化は確実なものとなりました。今後においては、フランチャイズビジネスで培ったブランド力と高品質を武器に、コンビニエンスストアや量販店などに向けた積極的なオリジナル商品の提案、ドトールブランドの貸与によるロイヤリティビジネスの本格展開、また、コンビニエンスストアや飲料メーカーに対するコーヒー原料の卸売りを柱に、確実に利益を生みながら販売量拡大と収益性のさらなる向上を目指します。

連結対象子会社の株式会社マグナにつきましては、よりオリジナリティのある厨房機器や商品の開発を行い、販路を拡大してまいりました結果、ドトールコーヒーグループの新規开店に依存しない経営体質が構築されつつあり、今後も継続して進めてまいります。また、株式会社マドレーヌコンフェクショナリーは、販売量増加に伴う工場設備・面積の不足から生産効率の向上が課題でした。そこで8月に社屋・工場を東京都江東区に移転・拡張し、これまで以上に品質の追求に注力しながら、生産量を増加させることが可能となりました。今後は、増強された設備をより効率的に活用できるよう業務フローの再構築を行ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における飲食業界は、企業業績や雇用情勢に回復が見られたものの、原油高や金利上昇、景気の地域格差などの先行き不安を抱え、手放しで楽観できる経営環境とは言えませんでした。

こうした中、当中間連結会計期間における当社グループの事業概況は以下のとおりであります。

(a) フランチャイズ事業部門について

当社は、店舗の魅力を向上させ着実に売上増加に結びつけるため、継続的かつ積極的に改装を実施しております。当中間連結会計期間も直営店20店舗、加盟店39店舗の合計59店舗の改装を実施し、そのうち46店舗で分煙対応の改装を行い、より快適な店舗環境作りを推進いたしました。また、新商品発売をより計画的に実行し、タイムリーで魅力ある商品提供にも努めてまいりました。

その結果、直営既存店売上高は、計画通り前年同期比100%の実績を上げることができました。特にエクセルシオール・カフェでは、本年3月に3つの店舗スタイルを定め、立地によるお客様の要望に的確に応えられるメニュー構成を実現して、本年9月まで連続14ヶ月にわたり既存店売上高が前年を上回ることが出来ました。

新規出店につきましては、立地を厳選して質の高い出店を行うことを基本方針とし、積極的に出店してまいりました。その結果、直営店13店舗（ドトールコーヒーショップ2店舗、エクセルシオール・カフェ11店舗）、加盟店20店舗（ドトールコーヒーショップ19店舗、エクセルシオール・カフェ1店舗）の合計33店舗を新たに開店いたしました。

以上の結果、国内のドトールコーヒーグループ総店舗数は、1,442店舗（直営店280店舗、加盟店1,162店舗）となりました。平成18年9月末現在、国内における業態別店舗数は次のとおりです。

業 態	平成17年9月末現在			平成18年3月末現在			平成18年9月末現在		
	直営店	加盟店	合計	直営店	加盟店	合計	直営店	加盟店	合計
ドトールコーヒーショップ	122	968	1,090	130	987	1,117	134	998	1,132
カフェ・コロラド	1	138	139	1	133	134	1	127	128
エクセルシオール・カフェ	102	28	130	111	27	138	120	29	149
オリーブの木	6	8	14	6	6	12	6	5	11
カフェ・マウカメドウズ	14	-	14	15	-	15	15	-	15
ル・カフェ・ドトール	3	-	3	3	-	3	3	-	3
その他	3	3	6	2	3	5	1	3	4
合 計	251	1,145	1,396	268	1,156	1,424	280	1,162	1,442

(b)一般卸売事業部門について

当中間連結会計期間は、簡易抽出型レギュラーコーヒーが順調に販売量を増やし、大容量のカフェオレが好評を博すなど、前半は順調に推移しましたが、製造能力の問題から一部商品が全国販売できなかったことなどから、ほぼ前年並みの売上にとどまりました。

連結対象子会社の株式会社マグナは、全国レベルの保守サービスネットワークを武器に売上を伸ばし、順調に推移いたしました。また、株式会社マドレーヌコンフェクショナリーも、製造量の増加に対し、設備や工場面積が手狭で生産効率が低下していたため、将来へ向けた増産体制と生産効率の向上を目指して、今年8月に東京都江東区に社屋・工場を移転いたしました。

② 事業の種類別セグメントの状況

(a)小売事業

当中間連結会計期間において直営店13店舗を新規出店、3店舗を閉鎖、加盟店3店舗を直営化、直営店1店舗を加盟店化いたしました。その結果、売上高は138億68百万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、コーヒー原料の高騰から原価が上がったため、営業利益は11億10百万円（同4.1%減）となりました。

(b)卸売事業

加盟店20店舗の新規出店やコンビニエンスストア向け新商品の発売などにより、売上増加を目指しましたが、加盟店12店舗の閉鎖やチルド商品の一部が製造能力の問題から販売エリアが限られてしまったことなどにより、売上高は212億87百万円（前年同期比0.3%減）と前年並みの売上にとどまり、小売事業と同様に原価高のため営業利益は28億26百万円（同3.2%減）となりました。

(c)その他の事業

新規出店数は前年を下回りましたが、改装等の積極的な実施により、売上高は5億12百万円（前年同期比1.8%増）と増収となりました。しかしながら、店舗で使用するイスの仕入原価が上昇したこと、店舗改装の促進のため一部商品を価格変更したことなどから営業利益は8百万円（同86.2%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は348億67百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は24億70百万円（同16.6%減）、経常利益は26億40百万円（同12.5%減）となりました。なお、中間純利益につきましては、直営店4店舗の減損処理、役員退職金の発生などから、特別損失6億18百万円を計上し、その結果、11億36百万円（同24.6%減）となりました。

(2)財務状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5億13百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが46億96百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが38億94百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、72億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は20億52百万円、減価償却費は9億32百万円を計上いたしました。一方、役員退職慰労引当金の減少7億60百万円等により前中間連結会計期間に比べ16億36百万円収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入が6億円増加しましたが、直営店の新規出店や既存店の改装などによる有形固定資産の取得による支出が5億61百万円増えたことに加え、有価証券の取得による支出6億円や投資有価証券の取得による支出が16億37百万円増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ26億49百万円支出額が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

1株あたりの配当金を5円増配したことに伴う支払額が2億42百万円増加したこと、また資本政策の一環として株式市場より自社株式を取得したことによる支出31億41百万円があったこと等により前中間連結会計期間に比べ33億93百万円支出額が増加しております。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第45期 平成17年9月	第46期 平成18年9月	第45期 平成18年3月
自己資本比率 (%)	60.1	79.4	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.3	100.0	109.7
債務償還年数 (年)	0.4	1.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	808.5	140.8	739.29

※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期見通し

当中間連結会計期間は、直営既存店売上が計画通り推移したものの新規出店数が計画を下回り、一般卸売事業部門も前年並みの売上にとどまりましたが、経費が計画内に納まったため、利益は確保することが出来ました。

しかしながら、前述のとおり景気が回復したといわれながらも先行きの不安感は根強く、また景気の地域格差は即座に回復するようには思えません。したがって、経営環境そのものは依然として厳しいと認識しておりますが、通期の見通しにつきましては、平成18年4月28日公表の予想を変更せず、連結ベースで売上高686億円（前年同期比3.5%増）、経常利益47億円（同11.9%減）、当期純利益24億円（同13.3%減）といたします。

フランチャイズ事業部門につきましては、質の高い積極的な出店と既存店の改装の促進という方針を継続し、また、一般卸売事業部門につきましては、引続きコンビニエンスストアや量販店向け商品の販売と飲料メーカー等へのコーヒー原料販売を強化していき通期の計画を達成させてまいります。

なお、コーヒー生豆相場は現在も大きく下がることなく推移しておりますが、一方で円安傾向にもあります。諸々の状況を考慮し、すでに来期1年分のフランチャイズ事業部門向けの原料買付けを完了し、ほぼ今期と同等価格のコーヒー原料を調達することが出来ております。したがって、フランチャイズ事業部門においては、今下期から来期通期にかけてコーヒー生豆原料価格による原価の変動はなくなりました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

① コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社チェーンの主要商品であるコーヒー生豆は、ニューヨーク生豆相場をもとに商社より見積りを取寄せ、買付けを行っています。基本的には、見積り提示時の為替相場において円建てで仕入価格を確定させ、原料生豆の先物買契約を締結し、原料価格を安定させております。

しかし、コーヒー生豆の価格は、相場における需給の状況、生産地の政治経済の情勢、天候等の影響を受けて変動します。為替相場の変動も合わせて原料仕入価格の高騰が長期間継続した場合、当社グループの業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社チェーンは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し、営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害による影響について

当社チェーンは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすこと可能性があります。

④ 店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については当中間連結会計期間末現在102億56百万円があり、万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすこと可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社グループは、前中間連結会計期間より「減損会計」を適用しております。この、会計基準は今後も継続的に適用となることから、店舗環境の変化や経済的要因によりその収益性が損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,978		4,907		8,785	
2 受取手形及び売掛金		5,031		5,419		4,640	
3 有価証券		7,099		5,299		8,599	
4 たな卸資産		1,196		1,128		1,082	
5 繰延税金資産		495		401		652	
6 その他		1,116		1,160		1,012	
貸倒引当金		△17		△55		△64	
流動資産合計		23,901	43.5	18,261	34.8	24,707	43.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		9,848		10,039		9,866	
(2) 土地		2,975		2,975		2,975	
(3) その他		2,496	15,319	2,365	15,380	2,343	15,184
			27.9		29.3		26.8
2 無形固定資産		1,944	3.5	1,725	3.3	1,857	3.2
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	※2	9,843		10,256		9,970	
(2) 繰延税金資産		862		694		853	
(3) 投資有価証券		—		3,834		1,658	
(4) その他	※2	3,113	13,819	2,376	17,162	2,476	14,957
			25.1		32.6		26.4
固定資産合計			31,083		34,267		31,999
			56.5		65.2		56.4
資産合計			54,985		52,528		56,707
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	4,585		4,469		4,344	
2	短期借入金	646		637		659	
3	一年以内償還予定の転換 社債型新株予約権付社債	10,000		—		—	
4	未払法人税等	1,156		593		1,276	
5	賞与引当金	469		646		630	
6	その他	1,797		1,944		2,030	
	流動負債合計	18,654	33.9	8,290	15.8	8,940	15.8
II	固定負債						
1	長期借入金	109		58		118	
2	退職給付引当金	510		502		499	
3	役員退職慰労引当金	830		91		852	
4	その他	1,820		1,868		1,864	
	固定負債合計	3,270	6.0	2,521	4.8	3,335	5.8
	負債合計	21,924	39.9	10,812	20.6	12,276	21.6
	(少数株主持分)						
	少数株主持分	—	—	—	—	—	—
	(資本の部)						
I	資本金	6,080	11.1	—	—	11,140	19.6
II	新株式払込金	1	0.0	—	—	1	0.0
III	資本剰余金	6,720	12.2	—	—	11,774	20.8
IV	利益剰余金	20,260	36.8	—	—	21,522	38.0
V	その他有価証券評価差額金	0	0.0	—	—	△1	△0.0
VI	自己株式	△2	△0.0	—	—	△5	△0.0
	資本合計	33,060	60.1	—	—	44,430	78.4
	負債、少数株主持分及び 資本合計	54,985	100.0	—	—	56,707	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				11,141			
2 資本剰余金				11,775			
3 利益剰余金				21,927			
4 自己株式				△3,147			
株主資本合計				41,697	79.4		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				18			
評価・換算差額等合計				18	0.0		
純資産合計				41,716	79.4		
負債純資産合計				52,528	100.0		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			34,340	100.0		34,867	100.0		66,312	100.0
II 売上原価			17,140	49.9		17,516	50.2		32,710	49.3
売上総利益			17,199	50.1		17,350	49.8		33,602	50.7
III 販売費及び一般管理費										
1 配送費		1,700			1,559			3,044		
2 販促・広告宣伝費		418			466			814		
3 貸倒引当金繰入額		—			2			34		
4 役員退職慰労引当金繰入額		21			12			44		
5 給料及び手当		3,979			4,080			8,473		
6 賞与引当金繰入額		430			595			572		
7 退職給付費用		181			203			373		
8 法定福利厚生費		462			488			935		
9 水道光熱費		650			686			1,239		
10 地代家賃		2,731			2,839			5,490		
11 減価償却費		735			726			1,485		
12 その他		2,925	14,238	41.5	3,218	14,880	42.7	5,745	28,254	42.6
営業利益			2,960	8.6		2,470	7.1		5,347	8.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		6			114			17		
2 受取手数料		3			1			16		
3 為替差益		5			2			9		
4 不動産賃貸収入		32			30			65		
5 その他		20	68	0.2	41	191	0.6	42	151	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		2			2			5		
2 不動産賃貸費用		9			7			16		
3 新株発行費		—			5			82		
4 自己株式買取手数料		—			5			0		
5 その他		0	12	0.0	0	21	0.1	1	106	0.2
経常利益			3,017	8.8		2,640	7.6		5,392	8.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	0			—			0		
2 移転補償金	※2	—			30			—		
3 貸倒引当金戻入益		31	31	0.1	—	30	0.1	18	18	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	51			40			136		
2 固定資産売却損	※4	0			1			1		
3 店舗閉鎖損	※5	—			155			88		
4 役員退職金		—			233			—		
5 保険解約損		—			33			—		
6 減損損失	※6	328	380	1.1	153	618	1.8	328	555	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,668	7.8		2,052	5.9		4,855	7.3
法人税、住民税 及び事業税		1,100			520			2,171		
法人税等調整額		61	1,161	3.4	395	915	2.6	△84	2,086	3.1
中間(当期)純利益			1,507	4.4		1,136	3.3		2,769	4.2

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,712		6,712
II 資本剰余金増加高 新株式発行による 資本剰余金増加高		8	8	5,062	5,062
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,720		11,774
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			19,220		19,220
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		1,507	1,507	2,769	2,769
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		430		430	
2 取締役賞与		35		35	
3 監査役賞与		1	466	1	466
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			20,260		21,522

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	新株払込金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,140	1	11,774	21,522	△5	44,432
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	1	△1	1			1
剰余金の配当				△673		△673
役員賞与				△58		△58
中間純利益				1,136		1,136
自己株式の取得					△3,141	△3,141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1	△1	1	405	△3,141	△2,734
平成18年9月30日残高(百万円)	11,141	—	11,775	21,927	△3,147	41,697

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1	△1	44,430
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			1
剰余金の配当			△673
役員賞与			△58
中間純利益			1,136
自己株式の取得			△3,141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	19	19	19
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	19	19	△2,714
平成18年9月30日残高(百万円)	18	18	41,716

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,668	2,052	4,855
2 減価償却費		944	932	1,898
3 固定資産除却損		43	29	112
4 減損損失		328	153	328
5 店舗閉鎖損		—	133	75
6 貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△13	△8	34
7 賞与引当金の増加額		46	16	207
8 退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		△7	2	△18
9 役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額(△))		6	△760	29
10 受取利息及び受取配当金		△6	△114	△18
11 支払利息		2	2	5
12 為替差益		△5	△0	△9
13 売上債権の増加額		△512	△779	△120
14 たな卸資産の増加額		△135	△45	△21
15 仕入債務の増加額		294	125	53
16 その他固定負債の増加額		17	1	61
17 その他		△46	△151	144
小計		3,624	1,588	7,619
18 利息及び配当金の受取額		5	93	15
19 利息の支払額		△2	△3	△7
20 法人税等の支払額		△1,477	△1,165	△2,444
営業活動による キャッシュ・フロー		2,149	513	5,182
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△762	△1,323	△1,354
2 有形固定資産の売却 による収入		14	26	14
3 無形固定資産の取得 による支出		△94	△32	△168
4 有価証券の取得 による支出		△2,399	△2,999	△4,499
5 有価証券の売却 による収入		1,500	2,100	3,000
6 投資有価証券の取得 による支出		△505	△2,142	△1,497
7 保証金の差入れ による支出		△90	△401	△236
8 保証金の返還 による収入		313	105	342
9 その他投資等の増加 による支出		△10	△99	△62
10 その他		△13	70	△48
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,047	△4,696	△4,510

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		520	520	1,040
2 短期借入金の 返済による支出		△520	△520	△1,040
3 長期借入れによる収入		—	—	80
4 長期借入金の返済に よる支出		△88	△81	△146
5 新株式発行による収入		16	1	159
6 配当金の支払額		△430	△673	△430
7 自己株式取得による支出		—	△3,141	—
8 その他		1	—	△31
財務活動による キャッシュ・フロー		△501	△3,894	△368
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	0	9
V 現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額(△))		△393	△8,077	312
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		14,972	15,285	14,972
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,578	7,207	15,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社2社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 株式会社マグナ 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハイ 株式会社ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハイ 株式会社ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハイ 株式会社ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社についてはそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハイ 株式会社ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は 個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計基準の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が21百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が328百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が328百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,716百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	———

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間670百万円)については、資産の100分の5超となったため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式買取手数料」は(前中間連結会計期間0百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間0百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月 30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月 31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 9,303百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 10,219百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 9,780百万円
※ 2 _____	※ 2 直接控除している貸倒引当金 差入保証金 58百万円 投資その他の資産の「その他」 258百万円	※ 2 直接控除している貸倒引当金 差入保証金 113百万円 投資その他の資産の「その他」 292百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証	3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証	3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証
保証先	保証先	保証先
金額	金額	金額
有限会社 小谷野商事 97百万円	有限会社 小谷野商事 89百万円	有限会社 小谷野商事 93百万円
株式会社 オカダ 59百万円	株式会社 オカダ 51百万円	株式会社 オカダ 55百万円
株式会社ドトール チャレンジ 54百万円	株式会社ドトール チャレンジ 49百万円	株式会社ドトール チャレンジ 51百万円
有限会社 田淵珈琲店 38百万円	株式会社 サンブリッジ 41百万円	橋本キヨ子 有限会社 43百万円
有限会社タイコウ エンタープライズ 31百万円	有限会社 田淵珈琲店 32百万円	有限会社 田淵珈琲店 35百万円
三本木剛 25百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ 25百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ 28百万円
有限会社稲垣商事 22百万円	三本木剛 22百万円	三本木剛 24百万円
小藺英雄 21百万円	有限会社稲垣商事 18百万円	有限会社稲垣商事 20百万円
アイダ企画 株式会社 2百万円	小藺英雄 17百万円	小藺英雄 19百万円
計 355百万円	アイダ企画 株式会社 0百万円	アイダ企画 株式会社 1百万円
	計 350百万円	計 375百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p>	<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p>
<p>※2</p>	<p>※2 連結子会社マドレーヌコンフェクショナリーの本社及び工場移転に伴い、家主より受領した移転補償金から固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。</p>	<p>※2</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38百万円 工具器具及び備品 4百万円 解体撤去費用他 8百万円 計 51百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 25百万円 工具器具及び備品 3百万円 解体撤去費用他 11百万円 計 40百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 85百万円 工具器具及び備品 20百万円 解体撤去費用他 30百万円 計 136百万円</p>
<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 1百万円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 1百万円</p>
<p>※5</p>	<p>※5 店舗閉鎖損は直営店舗(3店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p>	<p>※5 店舗閉鎖損は直営店舗(1店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																								
<p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="156 454 539 544"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円（建物274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円	<p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="574 454 957 544"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (4店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額153百万円（建物134百万円、リース資産17百万円、その他2百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	直営店舗 (4店舗)	建物他	東京都他	153百万円	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="992 454 1375 544"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円（建物274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円																							
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗 (4店舗)	建物他	東京都他	153百万円																							
用途	種類	場所	その他																							
直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	26,927	1	—	26,929

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 1千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2	1,624	—	1,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

単元株式の市場からの買取りによる増加 1,623千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	673	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,978百万円	現金及び預金 4,907百万円	現金及び預金 8,785百万円
有価証券 7,099百万円	有価証券 5,299百万円	有価証券 8,599百万円
計 16,078百万円	計 10,206百万円	計 17,384百万円
償還期限3ヶ月超の有価証券 △1,499百万円	償還期限3ヶ月超の有価証券 △2,999百万円	償還期限3ヶ月超の有価証券 △2,099百万円
現金及び現金同等物 14,578百万円	現金及び現金同等物 7,207百万円	現金及び現金同等物 15,285百万円
		2 重要な非資金取引の内容
		新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容
		新株予約権の行使による資本金増加額 4,987百万円
		新株予約権の行使による資本準備金増加額 4,982百万円
		合計 9,970百万円
		新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 9,970百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,079	20,835	425	34,340	—	34,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	522	77	600	(600)	—
計	13,079	21,358	503	34,941	(600)	34,340
営業費用	11,921	18,439	444	30,806	573	31,379
営業利益	1,158	2,918	58	4,135	(1,174)	2,960

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,868	20,633	365	34,867	—	34,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	653	146	800	(800)	—
計	13,868	21,287	512	35,668	(800)	34,867
営業費用	12,757	18,461	503	31,723	673	32,396
営業利益	1,110	2,826	8	3,944	(1,474)	2,470

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,124	39,219	968	66,312	—	66,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,067	190	1,258	(1,258)	—
計	26,124	40,287	1,159	67,570	(1,258)	66,312
営業費用	23,949	34,801	1,029	59,781	1,183	60,965
営業利益	2,174	5,485	129	7,789	(2,442)	5,347

- (注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。
- 2 各事業区分の主要な内容
- ・小売事業……………コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
 - ・卸売事業……………コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
 - ・その他の事業……店舗設計収入等
- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192百万円、1,463百万円及び2,463百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	504	501	△3
③その他	—	—	—
合計	504	501	△3
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
①株式	5	5	0
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	103	104	1
合計	108	109	1

2 時価評価されていない主な有価証券

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	3,099百万円
合同運用金銭信託	4,000百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	1,614百万円
-------	----------

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	503	502	0
③その他	—	—	—
合計	503	502	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
①株式	6	7	0
②債券			
国債・地方債等	3,133	3,164	31
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	104	103	△1
合計	3,243	3,274	31

2 時価評価されていない主な有価証券

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	1,799百万円
合同運用金銭信託	3,500百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	1,614百万円
-------	----------

前連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	504	497	△6
③その他	—	—	—
合計	504	497	△6
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
①株式	5	8	2
②債券			
国債・地方債等	991	986	△4
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	103	103	△0
合計	1,100	1,098	△2

2 時価評価されていない主な有価証券

連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	2,599百万円
合同運用金銭信託	6,000百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	1,614百万円
-------	----------

デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

ストックオプション

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,535.82円	1株当たり純資産額 1,648.65円	1株当たり純資産額 1,647.92円
1株当たり中間純利益 70.04円	1株当たり中間純利益 43.68円	1株当たり当期純利益 118.66円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 56.09円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43.65円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 100.49円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	1,507百万円	1,136百万円	2,769百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	利益処分による役員賞与 58百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,507百万円	1,136百万円	2,710百万円
普通株式の期中平均株式数	21,519千株	26,026千株	22,844千株

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
普通株式増加数	5,354千株	18千株	4,131千株
(うち新株予約権付社債)	(5,333千株)	—	(4,081千株)
(うち新株予約権)	(21千株)	(18千株)	(49千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 潜在株式の数 519千株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 潜在株式の数 232千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 潜在株式の数 506千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 潜在株式の数 509千株

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年9月19日発行)につき、平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td>1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び株数</td> <td>普通株式 578千株</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table> <p>2 第2回新株予約権につき平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び株数</td> <td>普通株式 2千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株あたり 1,710円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株あたり 855円</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,085百万円	資本金の増加額	542百万円	資本準備金の増加額	542百万円	増加した株式の種類及び株数	普通株式 578千株	新株の配当起算日	平成17年10月1日	資本金の増加額	2百万円	資本準備金の増加額	2百万円	増加した株式の種類及び株数	普通株式 2千株	発行価額	1株あたり 1,710円	発行総額	4百万円	発行価額のうち資本組入額	1株あたり 855円	新株の配当起算日	平成17年10月1日		<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得の理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環として取得するものであります。</p> <p>②取得の方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,000千株(上限) 取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>④取得の時期 平成18年5月19日から平成18年6月14日まで</p> <p>(2) 自己株式取得の実施内容 取得した株式の総数 1,000千株 取得価額の総額 1,915百万円</p> <p>2 当社は、平成18年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得の理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環として取得するものであります。</p> <p>②取得の方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,000千株(上限) 取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>④取得の時期 平成18年6月16日から平成18年8月31日まで</p> <p>(2) 自己株式取得の実施内容(平成18年6月20日現在) 取得した株式の総数 79千株 取得価額の総額 158百万円</p>
転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,085百万円																									
資本金の増加額	542百万円																									
資本準備金の増加額	542百万円																									
増加した株式の種類及び株数	普通株式 578千株																									
新株の配当起算日	平成17年10月1日																									
資本金の増加額	2百万円																									
資本準備金の増加額	2百万円																									
増加した株式の種類及び株数	普通株式 2千株																									
発行価額	1株あたり 1,710円																									
発行総額	4百万円																									
発行価額のうち資本組入額	1株あたり 855円																									
新株の配当起算日	平成17年10月1日																									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
コ ー ヒ ー	3,908 トン	3,549 トン	7,473 トン

(2) 販売の状況

業態別比較売上高

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
直 営 店 売 上 高	ドトールコーヒーショップ	5,594	5,868	11,184	
	エクセルシオール・カフェ	6,122	6,692	12,282	
	オ リ ー ブ の 木	353	336	691	
	そ の 他 直 営 店 舗	1,008	970	1,965	
	合 計	13,079	13,868	26,124	
卸 売 上 高	加 盟 店 向	ドトールコーヒーショップ	12,369	12,295	24,135
		エクセルシオール・カフェ	544	557	1,054
		オ リ ー ブ の 木	56	38	104
		カ フ ェ ・ コ ロ ラ ド	335	314	645
		そ の 他	22	21	43
	計	13,329	13,228	25,982	
そ の 他 一 般 卸 売 上	6,330	6,275	10,931		
合 計	19,659	19,503	36,913		
そ の 他 の 営 業 収 入	加 盟 金 収 入	113	47	186	
	ロ イ ヤ リ テ ィ 等 収 入	1,062	1,082	2,119	
	店 舗 設 計 等 収 入	425	365	968	
	合 計	1,600	1,495	3,274	
総 合 計		34,340	34,867	66,312	

(注) 1. その他の営業収入のうち、主として、加盟金収入及びロイヤリティ収入については、事業の種類別セグメント情報の事業区分では卸売事業に含めております。

(3) 受注の状況

当社のコーヒー生産は、原則として見込み生産であります。